

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第32期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社中京医薬品
【英訳名】	CHUKYOIYAKUHIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 正行
【本店の所在の場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【電話番号】	0569(29)0202(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 辻村 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市亀崎北浦町二丁目15番地の1
【電話番号】	0569(29)0202(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 辻村 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月
売上高(千円)	8,922,143	8,157,528	8,111,356	7,883,510	-
経常利益又は経常損失() (千円)	524,156	48,629	213,630	302,056	-
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	45,228	4,625	272,922	194,540	-
純資産額(千円)	2,706,336	2,483,825	2,141,677	2,235,496	-
総資産額(千円)	5,716,290	5,454,669	5,401,537	5,413,236	-
1株当たり純資産額(円)	293.33	245.87	212.05	221.35	-
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失()(円)	3.70	0.46	27.02	19.27	-
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	47.3	45.5	39.6	41.3	-
自己資本利益率(%)	1.67	0.18	-	8.89	-
株価収益率(倍)	121.35	839.13	-	9.55	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	178,458	379,918	627,610	63,003	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	87,466	74,083	87,904	66,755	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	525,789	265,387	316,986	79,434	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	644,556	609,321	826,003	731,115	-
従業員数	652	687	655	677	-
[外、平均臨時雇用者数](人)	[103]	[110]	[96]	[95]	-

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第29期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第30期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
6. 平成18年4月1日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
7. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
8. 当社は、前事業年度に連結子会社2社の解散決議を行い第1四半期に清算結了いたしましたしております。よって、第32期につきましては連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月
売上高(千円)	8,790,384	8,058,215	8,075,801	7,880,630	7,475,339
経常利益又は経常損失() (千円)	538,280	50,517	227,316	300,305	197,133
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	59,383	16,330	277,904	207,046	89,382
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	530,950	530,950	530,950	530,950	530,950
発行済株式総数(千株)	10,350	11,385	11,385	11,385	11,385
純資産額(千円)	2,727,843	2,482,115	2,136,336	2,256,611	2,266,928
総資産額(千円)	5,687,617	5,407,649	5,383,247	5,427,290	5,180,700
1株当たり純資産額(円)	295.68	245.70	211.52	223.44	224.47
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	10.00 (5.00)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	5.24	1.62	27.51	20.51	8.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.0	45.9	39.7	41.6	43.8
自己資本利益率(%)	2.18	-	-	9.43	3.95
株価収益率(倍)	85.69	-	-	8.97	29.46
配当性向(%)	95.42	-	-	48.76	56.43
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	67,577
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	43,733
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-	36,998
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	-	719,447
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	639 [102]	674 [109]	652 [96]	677 [95]	607 [100]

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

- 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第29期及び第30期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 平成18年4月1日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。
- 第31期の1株当たり配当額は中間、期末とも法人設立30周年記念配当が各々2.5円含まれております。
- 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和53年 5月	個人業山正家庭薬の業容拡大を一層図るため、配置医薬品の販売を目的として、愛知県半田市亀崎北浦町2丁目15番地の1に、株式会社中京医薬品を設立 医薬品100%自社ブランド化の7ヶ年計画の開始
昭和54年 6月	岐阜県益田郡金山町に飛騨金山営業所を設置し岐阜県に初めて進出
昭和58年 9月	医療品、化粧品、健康食品、日用品等の生活関連商品の販売を開始
昭和60年 2月	配置医薬品販売のフランチャイズ事業を開始
昭和61年11月	名古屋市中川区に中川営業所を設置
昭和63年 9月	宮崎県都城市に都城営業所を設置し宮崎県に初めて進出
平成 2年 6月	香川県坂出市に坂出営業所を設置し香川県に初めて進出
平成 2年10月	鹿児島県始良郡始良町に始良営業所を設置し鹿児島県に初めて進出
平成 2年11月	三重県松阪市に松阪営業所を設置し三重県に初めて進出
平成 3年 5月	大分県大分市に大分営業所を設置し大分県に初めて進出
平成 3年 7月	宝飾品事業を開始
平成 4年 4月	生命保険の募集、損害保険の代理店事業を開始
平成 5年 4月	中京医薬品販売株式会社、三重中京医薬品株式会社を吸収合併（現春日井営業所、大垣営業所、四日市営業所）
平成 9年 4月	名古屋市中区に名古屋オフィスを設置
平成 9年 8月	日本証券業協会（店頭市場）に株式を店頭上場
平成10年 5月	北海道旭川市及び江別市に旭川営業所及び札幌東営業所を設置し北海道に初めて進出 青森県八戸市に八戸営業所を設置し青森県に初めて進出 宮城県名取市に仙台南営業所を設置し宮城県に初めて進出 栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置し栃木県に初めて進出
平成12年 1月	福岡県福岡市に福岡東営業所を設置し福岡県に初めて進出
平成12年 6月	売水事業を開始
平成13年10月	株式会社ユナイテッドデザインを設立（平成21年 6月清算終了）
平成15年 4月	環境事業を開始（平成20年12月廃止）
平成16年 7月	株式会社中京医薬品コリアを設立（平成21年 4月清算終了）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	新潟県上越市に上越営業所を設置し新潟県に初めて進出
平成17年11月	滋賀県米原市に米原営業所を設置し滋賀県に初めて進出
平成18年 4月	広島県東広島市に東広島営業所を設置し広島県に初めて進出
平成18年 7月	熊本県人吉市に人吉営業所を設置し熊本県に初めて進出
平成20年11月	愛媛県新居浜市に新居浜営業所を設置し愛媛県に初めて進出
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q市場に上場

3【事業の内容】

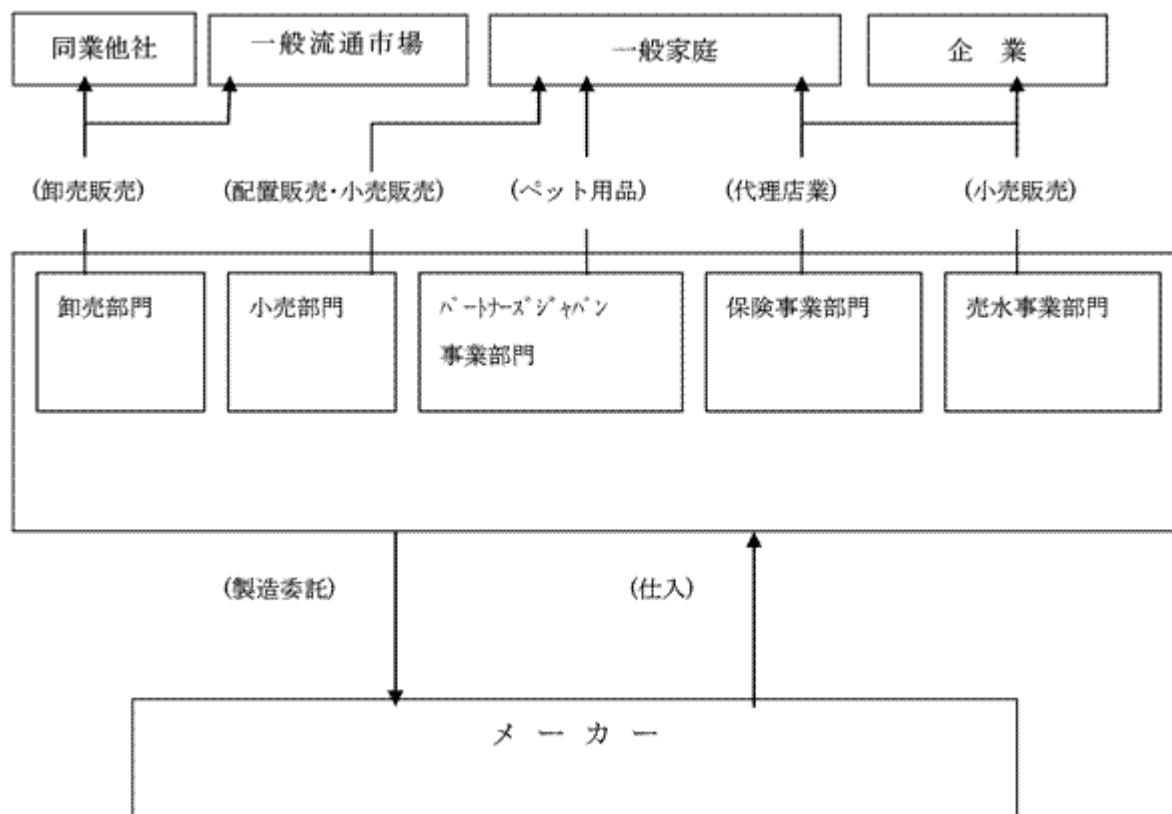
当社では、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品をフランチャイズ加盟店を中心とする同業他社（以下、同業他社という。）や一般流通市場へ卸販売も行っております。このように、当社の販売形態は、配置販売事業を中心とした小売部門・卸売部門と新規事業である売水事業部門に区分されております。またほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

また今期8月に開始いたしましたペット関連商品販売のパートナーズジャパン事業は今後採算の向上が見込めないことから当事業年度末をもって閉鎖することいたしました。

また前期連結子会社でありました株式会社ユナイテッドデザインは平成21年3月31日に解散決議を行い、平成21年6月2日付で清算結了いたしております。株式会社中京医薬品코리아は平成20年12月1日に解散決議を行い平成21年4月15日付で清算結了いたしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

（事業系統図）



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

なお、前事業年度末において連結子会社であった株式会社ユナイテッドデザインは平成21年3月31日に解散決議を行い、平成21年6月2日付で清算結了いたしております。株式会社中京医薬品코리아は平成20年12月1日に解散決議を行い平成21年4月15日付で清算結了いたしております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
607(100)	36.4	7.5	4,353,272

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数の減少は、人件費抑制の為、採用を控えた事によるものです。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ゼンセン同盟中京医薬品労働組合と称し、平成7年10月21日結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は698名であり、上部団体はUIゼンセン同盟に所属しております。なお、労使関係は結成以来円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、金融恐慌に端を発した世界経済の停滞が一段落し、景気回復の兆しは見られるものの雇用環境や所得環境は依然として厳しく回復は非常に弱々しいものとなっております。

このような環境の中で、当社は顧客満足度の向上を営業の現場でしっかり根付かせ、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指し、業績向上に努めるとともに、平成18年4月よりスタートした中期計画に基づいて積極的な営業政策を継続し顧客数の拡大に取組みながら経営基盤の強化にも取り組みました。当社の中核事業であります配置販売業におきましては、営業所の新規出店は抑制し、10月より1部10課制から3部11課制とし営業力の強化と管理体制の充実をはかり、より顧客ニーズを捉えたきめ細やかな営業を心掛けながら、顧客満足度を追求できる体制を整えました。また販売費及び一般管理費の削減にも継続して取り組み、厳しい環境に耐えうる強固な財務基盤の構築に努めてまいりました。アクアマジック事業部で展開いたしております売水事業は、第2の収益の柱とするため、今後の事業拡大に備え体制の整備に努めてまいりました。また今期8月に開始いたしましたペット関連商品販売のパートナーズジャパン事業は今後採算の向上が見込めないことから当事業年度末をもって閉鎖することといたしました。連結子会社でありました株式会社ユナイテッドデザインは平成21年3月31日に解散の決議を行い、平成21年6月2日に清算結了いたしました。株式会社中京医薬品コアは平成20年12月1日に解散決議を行い平成21年4月15日付けで清算結了いたしました。

その結果、当事業年度における売上高は7,475百万円（前期比5.1%減）、営業利益は174百万円（前期比35.8%減）、経常利益は197百万円（前期比34.4%減）、また当期純利益は89百万円（前期比56.8%減）となりました。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますので「事業の状況」に記載の売上高、仕入実績等は、消費税等抜きで表示しております。ただし、前事業年度においては連結での状況のみ開示していたため、前年同期との比較は行っておりません。

事業部門別の売上高の状況は、次の通りであります。

事業部門別		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
家庭 医薬品 等 販売 事業	小売部門(千円)	5,903,081	-
	卸売部門(千円)	1,079,296	-
	FC向け(千円)	153,981	-
	一般流通市場向け(千円)	925,315	-
計(千円)		6,982,377	-
売水事業部門(千円)		410,584	-
パートナーズジャパン事業部門(千円)		26,456	-
保険事業部門・その他(千円)		55,920	-
合計(千円)		7,475,339	-

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、67百万円となりました。これは主に税引前当期純利益207百万円、仕入債務の減少額114百万円及び法人税等の支払額115百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、43百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入65百万円、定期預金の払戻による収入54百万円及び定期預金の預入による支出52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、36百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入910百万円及び長期借入金返済による支出675百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)
売水事業部門(千円)	43,588	100.0	-
合計(千円)	43,588	100.0	-

(注)金額は、実際製造原価によっております。

(2) 仕入実績

事業部門別	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)	
家庭 医 薬 品 等 販 売 事 業	配置品等			
	常備配置薬(千円)	208,426	8.1	-
	保健品(千円)	599,074	23.3	-
	ドリンク(千円)	389,181	15.2	-
	小計(千円)	1,196,682	46.6	-
	医療品(千円)	145,837	5.7	-
	日用雑貨(千円)	149,609	5.8	-
	生活流通・宝飾その他(千円)	1,019,936	39.7	-
	計(千円)	2,512,066	97.8	-
	売水事業部門(千円)	39,318	1.5	-
パートナーズジャパン事業部門(千円)	18,867	0.7	-	
合計(千円)	2,570,251	100.0	-	

(注)金額は、仕入価格によっております。

(3) 販売実績

販売方法

当社グループは、主として営業員による一般家庭への配置・小売販売と同業他社への卸売販売を行っております。部門別ごとの割合は、次の通りであります。

販売経路			構成比(%) 当事業年度
小売部門	[当社]	[ユーザー]	79.0
卸売部門	[当社]	[同業他社・一般流通市場]	14.4
家庭医薬品等販売事業計			93.4
売水事業部門	[当社]	[ユーザー]	5.5
パートナーズジャパン事業部門	[当社]	[ユーザー]	0.4
保険事業部門その他	[保険会社]	(手数料) [当社]	0.7
合計			100.0

(注)パートナーズジャパン事業部門は平成22年3月末をもって廃止いたしました。

地域別売上高

地域		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比
		金額(千円)	構成比(%)	比率(%)
小売部門	本社	18,505	0.2	-
	中川営業所	110,940	1.5	-
	岡崎営業所	93,690	1.3	-
	日進営業所	68,694	0.9	-
	豊川営業所	65,959	0.9	-
	岩倉営業所	98,265	1.3	-
	知立営業所	101,281	1.4	-
	半田営業所	138,453	1.8	-
	津島営業所	72,281	1.0	-
	名古屋東営業所	106,832	1.4	-
	豊田営業所	111,098	1.5	-
	豊橋営業所	59,416	0.8	-
	一宮西営業所	105,519	1.4	-
	西尾営業所	64,551	0.9	-
	半田南営業所	68,223	0.9	-
	愛知県計	1,283,715	17.2	-
	高山営業所	153,378	2.0	-
	飛騨金山営業所	118,752	1.6	-
	可児営業所	95,390	1.3	-
	郡上八幡営業所	56,230	0.7	-
	中津川営業所	156,469	2.1	-
	岐阜東営業所	86,346	1.2	-
	大垣営業所	129,840	1.7	-
	土岐営業所	78,981	1.1	-
	飛騨古川営業所	89,012	1.2	-
	岐阜営業所	56,297	0.8	-
	岐阜県計	1,020,700	13.7	-

地域	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比	
	金額(千円)	構成比(%)	比率(%)	
小売部門	松阪営業所	102,028	1.4	-
	四日市営業所	102,753	1.4	-
	津営業所	86,667	1.1	-
	鈴鹿営業所	76,386	1.0	-
	伊勢営業所	64,378	0.8	-
	桑名営業所	64,813	0.9	-
	伊賀上野営業所	59,031	0.8	-
	志摩営業所	65,684	0.9	-
	久居営業所	59,869	0.8	-
	尾鷲営業所	56,905	0.8	-
	三重県計	738,518	9.9	-
	都城営業所	86,979	1.2	-
	宮崎営業所	130,216	1.7	-
	串間営業所	49,959	0.7	-
	高鍋営業所	62,225	0.8	-
	延岡営業所	56,825	0.8	-
	小林営業所	38,761	0.5	-
	宮崎県計	424,966	5.7	-
	旭川営業所	56,245	0.8	-
	札幌東営業所	54,907	0.7	-
	北海道計	111,152	1.5	-
	八戸営業所	43,560	0.6	-
	青森県計	43,560	0.6	-
	仙台南営業所	103,046	1.4	-
	宮城県計	103,046	1.4	-
	宇都宮営業所	54,763	0.7	-
	栃木県計	54,763	0.7	-
	上越営業所	46,029	0.6	-
	新潟県計	46,029	0.6	-

地域	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比	
	金額(千円)	構成比(%)	比率(%)	
小売部門	長野営業所	79,319	1.1	-
	松本営業所	85,915	1.1	-
	飯田営業所	44,223	0.6	-
	諏訪営業所	56,711	0.7	-
	伊那営業所	61,068	0.8	-
	中野営業所	66,103	0.9	-
	上田営業所	65,683	0.9	-
	大町営業所	51,545	0.7	-
	長野県計	510,571	6.8	-
	浜松営業所	115,300	1.5	-
	静岡営業所	38,468	0.5	-
	焼津営業所	45,506	0.6	-
	掛川営業所	66,330	0.9	-
	静岡県計	265,605	3.5	-
	米原営業所	61,317	0.8	-
	守山営業所	42,672	0.6	-
	近江営業所	43,500	0.6	-
	近江八幡営業所	31,529	0.4	-
	滋賀県計	179,019	2.4	-
	東広島営業所	80,130	1.1	-
	三次営業所	56,253	0.8	-
	尾道営業所	46,842	0.6	-
	広島県計	183,226	2.5	-
	坂出営業所	69,198	0.9	-
	三豊営業所	51,277	0.7	-
	高松営業所	67,559	0.9	-
	香川県計	188,036	2.5	-
	新居浜営業所	26,833	0.4	-
	愛媛県計	26,833	0.4	-

地域	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前年同期比	
	金額(千円)	構成比(%)	比率(%)	
小売部門	福岡東営業所	57,250	0.8	-
	小倉営業所	77,267	1.0	-
	太宰府営業所	43,015	0.6	-
	行橋営業所	40,088	0.5	-
	八幡営業所	38,739	0.5	-
	宗像営業所	32,995	0.4	-
	福岡県計	289,355	3.8	-
	大分営業所	68,532	0.9	-
	大分南営業所	59,345	0.8	-
	中津営業所	45,598	0.6	-
	別府営業所	27,653	0.4	-
	日田営業所	38,597	0.5	-
	大分県計	239,727	3.2	-
	始良営業所	45,643	0.6	-
	鹿児島営業所	48,586	0.6	-
	鹿屋営業所	43,479	0.6	-
	鹿児島県計	137,710	1.8	-
	人吉営業所	42,945	0.6	-
	熊本営業所	13,596	0.2	-
	熊本県計	56,541	0.8	-
計	5,903,081	79.0	-	
卸売部門	愛知県他	1,079,296	14.4	-
売水事業部門	愛知県他	410,584	5.5	-
パートナーズ ジャパン事業部 門	愛知県	26,456	0.4	-
保険事業部門・ その他	愛知県	55,920	0.7	-
合計	7,475,339	100.0	-	

(注) 当事業年度において、熊本営業所を新設し、別府営業所を統廃合により大分営業所へ移管したため廃止いたしました。またパートナーズジャパン事業部門は平成22年3月末をもって廃止いたしました。

商品別売上高

事業部門別		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	構成比(%)	前年同期比(%)
家庭 医 薬 品 等 販 売 事 業	配置品等			
	常備配置薬(千円)	1,000,455	13.4	-
	保健品(千円)	2,784,263	37.2	-
	ドリンク(千円)	1,330,106	17.8	-
	小計(千円)	5,114,824	68.4	-
	医療品(千円)	311,144	4.2	-
	日用雑貨(千円)	393,833	5.3	-
	生活流通・宝飾その他(千円)	1,162,575	15.5	-
	計(千円)	6,982,377	93.4	-
	売水事業部門(千円)	410,584	5.5	-
パートナーズジャパン事業部門(千円)	26,456	0.4	-	
保険事業部門その他(千円)	55,920	0.7	-	
合計(千円)	7,475,339	100.0	-	

(注) パートナーズジャパン事業部門は平成22年3月末をもって廃止いたしました。

主要顧客別販売実績

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な金融不安による経済の停滞が一段落し、力強さはないものの国内景気の回復の兆しも見え始め、徐々にではありますが持ち直していくものと期待されます。

このような状況のなか、当社は主力事業である配置販売業においては、不採算の営業所の見直しによる営業効率の向上と販売費及び一般管理費の抑制のため積極的に統廃合を行い、売上高の向上を目指しながら販売費及び一般管理費の抑制に努め、強固な収益基盤を築き、より一層の顧客満足と収益力の向上に努めてまいります。

またアクアマジック事業部で展開している売水事業においては供給力の大幅拡大と顧客の拡充に努め、第二の収益の柱にするべく鋭意邁進してまいります。また当事業年度に立ち上げましたパートナーズジャパン事業に関しましては、今後の大幅な伸長が望めないことから平成22年3月末をもって閉鎖し、将来性の高い新たなビジネスモデルの構築を早期に確立出来るよう邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績や財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月23日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 配置販売事業について

当社は、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品を同業他社・一般流通市場・フランチャイズ契約を締結した加盟店に対して卸売販売も行っております。また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の配置販売は、いわゆる「富山の薬売り」という伝統的商売形態を踏襲したものであり、一般家庭に救急箱を配置し、後日当社社員が定期的に顧客を訪問し、使用された医薬品等だけを販売とする方法であります。従って、当社社員の訪問による点検があるまでは、客先に配置された商品は当社の所有する委託商品となりますが、顧客が何時どれだけの商品を消費するかは予測が困難であります。

また、当社は顧客数の拡大と顧客満足の向上を目指し、社員教育や倫理綱領の制定等に全社的に取り組んでおりますが、次のような事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

新規顧客の開拓や開拓した顧客の継続取引先としての定着化に遅れが生じた場合。

顧客からのクレームや商品に問題が発生した場合の対応が不適切で、会社の信用低下を招いた場合。

商品の劣化や期限切れが増加した場合。

(2) 事業開発本部について

当社は、「健康」と「環境」の両面に渡って社会に貢献できる企業を目指しISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得するとともに、それぞれの分野において取り組むことを基本方針としておりますが、当社が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合には、当社の業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

売水事業について

当社は、ウォーターサーバーを無料でレンタルし、ミネラルウォーターを販売しております。当社では当該事業において、生産物の徹底的な管理や品質向上をはかっておりますが、万一その生産物や生産プラントに問題が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社は医薬品の配置販売等を行うことから薬事法等の規制を受けており、下表の各都道府県の許可・登録・届出を必要とします。また、当社の小売販売は訪問販売のシステムを採用することから「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。当社は法規制等のもとより独自の社員教育を徹底し、遵法精神に則った事業展開を行っております。

許可・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業配置販売業許可	6年	薬事法	愛知県他各都道府県知事
医薬品販売業卸一般販売業許可	6年	薬事法	愛知県知事
管理医療機器販売業届出	無期限	薬事法	愛知県知事
劇物毒物一般販売業登録	6年	劇物及び毒物取締法	愛知県知事

(4) 個人情報管理について

当社は、顧客に関する個人情報を多数保有しており、個人情報取扱業者に該当します。個人情報保護法施行に伴い、当社では個人情報保護管理規程の整備に努め、従業員の情報管理に関する教育を行う等組織体制の整備と情報管理の運営に取り組んでおります。しかしながら、万一当社が保有する個人情報が漏洩した場合は、当社の信用低下を招き、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、5,180百万円（前期比4.5%減）、うち流動資産は2,438百万円（前期比4.5%減）となり、主なものは現金及び預金906百万円（前期比7.3%増）、委託商品522百万円（前期比6.5%減）であります。固定資産は2,742百万円（前期比4.6%減）で、主なものは土地1,713百万円（前期比0.4%減）、建物435百万円（前期比10.4%減）、差入保証金154百万円（前期比1.3%減）であります。

負債の合計は2,913百万円（前期比8.1%減）、うち流動負債は1,491百万円（前期比24.5%減）であり、主なものは1年内返済予定の長期借入金368百万円（前期比9.6%増）、支払手形277百万円（前期比28.2%減）であります。また固定負債は1,422百万円（前期比19.0%増）で、主なものは長期借入金943百万円（前期比27.2%増）であります。また純資産は2,266百万円で、自己資本比率は43.8%、1株当たり純資産額は224.47円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高は7,475百万円（前期比5.1%減）となりました。部門別の売上高は家庭医薬品等販売事業が6,982百万円（前期比5.3%減）、売水事業が410百万円（前期比0.1%減）、パートナーズジャパン事業が26百万円、保険事業・その他が55百万円（前期比7.6%減）であります。

売上原価は2,421百万円（前期比7.7%減）で、売上高に対する比率は32.4%であり、販売費及び一般管理費は4,878百万円（前期比2.1%減）で、売上高に対する比率は65.3%であります。その結果営業利益は174百万円（前期比35.8%減）となりました。

営業外収益は46百万円（前期比2.8%減）で、主なものは受取家賃21百万円（前期比2.4%減）であります。営業外費用は23百万円（前期比21.3%増）で主なものは支払利息21百万円（前期比13.5%増）であります。その結果経常利益は197百万円（前期比34.4%減）となりました。

特別利益は38百万円（前期比63.1%減）で主なものは固定資産売却益35百万円であります。特別損失は27百万円（前期比52.8%減）で主なものは役員退職慰労金10百万円であります。その結果当期純利益は89百万円（前期比56.8%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、67百万円となりました。これは主に税引前当期純利益207百万円、仕入債務の減少額114百万円及び法人税等の支払額115百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、43百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入65百万円、定期預金の払戻による収入54百万円及び定期預金の預入による支出52百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、36百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入910百万円及び長期借入金の返済による支出675百万円によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資の総額は65百万円で、主なものは、リース資産の人事システム15百万円およびパートナーズジャパン事業システム16百万円の取得であります。

なお、上記は有形及び無形固定資産の合計であります。

2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額				従業員数 (人)	
			土地 (千円)	面積 (㎡)	建物及び構 築物 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (愛知県半田市)	全社管理業務・ 販売業務	事務所	534,933	7,327	76,124	47,693	658,751	67 (13)
名古屋オフィス (名古屋市中村区)	全社管理業務、 販売業務	事務所	359,700	492	-	378	360,078	14 (1)
名東ウォーターショッ プ・名古屋東営業所 (名古屋守山区)	売水事業部門・小 売部門	工場・事務所	158,547	1,585	54,850	1,672	215,069	13 (5)
中川営業所 (名古屋市中川区)	小売部門	事務所	89,260	525	14,828	67	104,157	11 (1)
飛騨金山営業所 (岐阜県下呂市)	小売部門	事務所	13,370	1,142	18,627	525	32,523	10 (1)
可児営業所 (岐阜県可児市)	小売部門	事務所	60,000	1,315	14,420	616	75,036	8 (-)
中津川営業所 (岐阜県中津川市)	小売部門	事務所	26,697	1,013	21,684	-	48,382	14 (2)
大垣営業所 (岐阜県大垣市)	小売部門	事務所	80,200	1,326	21,428	-	101,628	11 (1)
松阪営業所 (三重県松阪市)	小売部門	事務所	161,182	1,500	16,685	46	177,914	9 (-)
鈴鹿営業所 (三重県鈴鹿市)	小売部門	事務所	75,000	826	17,000	-	92,000	5 (2)
延岡営業所 (宮崎県延岡市)	小売部門	事務所	64,670	841	18,207	-	82,877	6 (1)
飛騨金山社員寮 (岐阜県下呂市)	小売部門	社員寮	17,000	1,874	62,878	-	79,878	-
保養所 (静岡県伊東市他)	本社管理部門	福利厚生施設	2,461	47	3,941	29	6,432	-

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品、機械及び装置、車両運搬具、ソフトウェア、水道施設利用権、リース資産であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()内は、内書きで臨時雇用者数を示しております。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (年)	リース料(年額) (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (愛知県半田市)	コンピュータシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	12,583	13,461
本社 (愛知県半田市)	コンピュータシステム (オペレーティング・リース)	一式	5	2,179	6,356

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業績動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業部門別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
半田ウォーター ショップ	半田市	売水事業	生産工場	110,000	-	借入金	平成 22年7月	平成 22年10月	300%増

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,385,734	11,385,734	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	11,385,734	11,385,734	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 (注)	1,035	11,385	-	530,950	-	274,115

(注) 株式分割 1:1.1

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	10	11	66	2	2	3,260	3,352	-
所有株式数(単元)	5	8,964	115	18,626	17	12	85,601	113,340	51,734
所有株式数の割合(%)	0.00	7.91	0.10	16.44	0.01	0.01	75.53	100.0	-

(注) 自己株式1,286,678株は「個人その他」に12,866単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田 正行	愛知県半田市	1,347	11.83
山田 幸男	愛知県知多郡東浦町	1,092	9.59
有限会社ヤマショー	愛知県半田市亀崎月見町2丁目58-1	1,056	9.27
山田 雄三	愛知県半田市	762	6.69
中京医薬品従業員持株会	愛知県半田市亀崎北浦町2丁目15-1	312	2.74
中京医薬品取引先持株会	愛知県半田市亀崎北浦町2丁目15-1	245	2.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	224	1.96
山田 重子	愛知県半田市	163	1.43
山田 正人	愛知県半田市	145	1.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	128	1.12
計	-	5,477	48.11

(注) 上記の他、自己株式が1,286千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,286,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,047,400	100,474	同上
単元未満株式	普通株式 51,734	-	-
発行済株式総数	11,385,734	-	-
総株主の議決権	-	100,474	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)中京医薬品	愛知県半田市亀崎 北浦町2-15-1	1,286,600	-	1,286,600	11.30
計	-	1,286,600	-	1,286,600	11.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	363	92,722
当期間における取得自己株式	44	11,264

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	69	19,803	-	-
保有自己株式数	1,286,678	-	1,286,722	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の1つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と純資産配当率等を加味し利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針にしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては、中間配当と期末において1株当たり2.5円の配当を実施し通期で5円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の営業所の新設等の設備投資に充当するとともに、今後の販売促進費用に利用して事業拡大に努める所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	25,248	2.5
平成22年6月22日 定時株主総会決議	25,247	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月
最高(円)	510 463	1,013	406	317	405
最低(円)	449 445	380	233	176	178

(注) 印は、株式分割権利落後の株価であります。

最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	299	280	269	270	265	280
最低(円)	260	227	237	246	250	250

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	配置営業統括 本部本部長	山田 正行	昭和20年2月26日生	昭和44年3月 三重中京医薬品株式会社代 表取締役社長 昭和53年5月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長兼配置 営業統括本部本部長(現 任)	(注)3	1,347
専務取締役	事業開発本部 本部長	山田 雄三	昭和24年3月7日生	昭和48年4月 山正家庭薬入社(現株中京医 薬品) 昭和53年5月 当社取締役 平成6年4月 当社専務取締役営業統括本 部長 平成16年4月 当社専務取締役営業統括本 部長兼品質管理部長 平成20年4月 当社専務取締役営業統括本 部長兼企画部長 平成20年10月 当社専務取締役経営企画室 長 平成22年4月 当社専務取締役事業開発本 部本部長(現任)	(注)3	762
専務取締役	管理部門担当	辻村 誠	昭和25年9月21日生	昭和59年10月 当社入社 平成3年1月 当社経理部課長 平成4年1月 当社取締役経理部次長 平成6年4月 当社取締役経理部長 平成10年4月 当社取締役管理統括本部副 本部長兼経理部長 平成11年6月 当社常務取締役管理統括本 部長兼経理部長 平成20年1月 当社常務取締役管理統括 本部長兼総務部長 平成20年10月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成22年4月 当社専務取締役管理部門担 当(現任)	(注)3	51
取締役	内部監査室室 長兼CSR担 当	松本 好博	昭和25年9月22日生	昭和50年7月 三重中京医薬品株式会 社入社 平成2年5月 当社入社 平成7年4月 当社取締役営業部長 平成8年4月 当社取締役内部監査室長 平成9年10月 当社取締役第二営業部長 平成17年1月 当社取締役総務部長 平成19年1月 当社取締役営業管理部長 平成20年10月 当社取締役営業統括本部長 兼営業推進部部長 平成21年6月 当社常務取締役営業統括本 部長兼営業推進部部長 平成22年4月 当社取締役内部監査室室長 兼CSR担当(現任)	(注)3	60
取締役	総務部長	金澤 光二	昭和27年3月17日生	昭和50年12月 山正家庭薬入社(現株中京医 薬品) 平成8年10月 当社商品部次長 平成9年6月 当社取締役商品部長 平成22年1月 当社取締役総務部長(現 任)	(注)3	17
取締役	配置営業統括 本部副本部長	佐土原 しづ子	昭和25年11月18日生	昭和63年9月 当社入社 平成9年10月 当社内部監査室長 平成16年6月 当社取締役内部監査室長 平成22年1月 当社取締役内部監査室室長 兼CSR担当 平成22年4月 当社取締役配置営業統括本 部副本部長(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統括本部長兼システム部長	飯田 亨	昭和38年9月1日生	昭和63年5月 当社入社 平成20年10月 当社執行役員管理統括本部長兼システム部長 平成21年6月 当社取締役管理統括本部長兼システム部長(現任)	(注)3	9
取締役		山本 謙二	昭和30年2月23日生	昭和53年3月 山正家庭薬入社(現株中京医薬品) 平成4年1月 当社取締役営業部部長代理 平成6年4月 当社取締役営業部長 平成9年10月 当社取締役第一営業部長 平成17年1月 当社取締役営業統括本部副本部長兼営業部長 平成19年1月 当社取締役営業教育部長 平成21年4月 当社取締役(現任)	(注)3	70
常勤監査役		柘植 信吾	昭和15年9月25日生	平成4年10月 愛知県労働者福祉協議会事務局長 平成6年6月 愛知労働金庫専務理事 平成9年6月 同理事長 平成12年10月 東海労働金庫理事長 平成15年6月 東海労働金庫理事長退任 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		長谷川 了治	昭和11年11月13日生	平成4年4月 日本人事労務研究所入社 平成6年6月 同社取締役 平成8年6月 当社監査役(現任) 平成11年6月 人事労務研究所代表(現任)	(注)4	7
監査役		吉田 和永	昭和50年9月26日生	平成18年10月 弁護士登録 住田正夫法律事務所入所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		田島 照彦	昭和16年5月24日生	平成3年12月 知多信用金庫理事 平成14年6月 知多信用金庫監事 平成15年6月 知多信用金庫監事退任 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						2,345

- (注) 1. 監査役柘植信吾、長谷川了治、吉田和永及び田島照彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役山田雄三は、代表取締役社長山田正行の弟であります。
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、商品企画部長・岩崎雷凱、配置統括本部部長代行・米津秀二、法人営業部長・行田武司で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「経営理念」を経営の戦略の策定や意思決定の拠り所となる各種活動の基本方針と位置づけております。また、基本的な価値観や倫理観を共有し、業績に反映させていくための行動規範として「倫理綱領」を制定しております。当社は「経営理念」と「倫理綱領」に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と安全確保、並びに効率経営の実践を推進しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその採用理由

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監督する役割を担っており、社外監査役を4名選任するなど、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。また役付役員から構成される常務会を設置し、経営全般に関する事項や取締役会に付議する重要議題を協議するなど意思決定の迅速化を進めております。当社においての責任限定契約の内容としましては会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。また当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は150万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会、常務会、監査役会等の経営基本に関わるものを経営基本規程、職務分掌及び職務権限等組織に関わるものを組織規程、また個々の業務に関わるものを業務規程とし、社内業務全般にわたる諸規定が整備されております。特に「職務分掌規程」及び「職務権限規程」において各職位の責任と権限を明確にするとともに、「稟議規程」を設け重要な案件に関して当社の意思決定の明確化を行っており、法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、必要に応じて顧問弁護士から助言・指導を受けております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は主に監査役及び内部監査室において取締役及び従業員の日常業務を調査監視することによって不正などの摘発や内部牽制をするとともに、摘発された不正は主に取締役及び部門長クラスで組織された賞罰委員会において、適正に報告審議し、内部牽制に生かしております。

また、従来、設置されていた「危機管理委員会」を「コンプライアンス委員会」に変更し、取締役・監査役をはじめ従業員に対する法令遵守意識及び倫理意識の普及、啓発を一層推進し、コンプライアンスの更なる充実に努めることにしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、平成22年3月現在常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役3名の4名であります。常勤監査役が取締役に対して適法経営の視点で常に個別面談を実施し、その結果を監査役会に報告することにより、内部牽制の実効性を担保する努力をしております。また日常業務におけるコンプライアンスは社長直属の内部監査室を設け主に業務監査を実施しております。内部監査室は当社内の各部における所管業務が、法令等の遵守及びリスク管理等に関して、適正かつ有効に運用されているかを内部監査規程に従い実施し、監査役に対しても監査内容について報告し、監査の有効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役4名は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名であります。また当社と人的関係の利害関係はありません。また重要な資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。なお監査役が適宜取締役との面談等を通じ取締役の職務執行を監督する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。また内部統制に関して内部監査室と連携しながら有効性の検証をしております。

当社は昨年度社外取締役が辞任して以降、新たに社外取締役を選任していません。当社は、経営の意志決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役全てを社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	141,313	141,313	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	8,850	8,850	-	-	5

(注) 上記には、平成21年6月23日開催の第31期定期株主総会終結をもって退任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

ロ. 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

11銘柄 49,092千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8,900	27,501	取引関係の維持及び強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	11,333	取引関係の維持及び強化のため
株式会社愛知銀行	550	4,158	取引関係の維持及び強化のため
株式会社名古屋銀行	10,000	3,800	取引関係の維持及び強化のため
岡三証券株式会社	2,000	894	取引関係の維持及び強化のため
三井トラストホールディングス株式会社	2,000	702	取引関係の維持及び強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は井上嗣平、木造眞博であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,400	-	22,000	-

【 その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社は監査法人に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査法人より提示された監査計画（監査範囲・内容・日数等）及び監査報酬見積資料などを総合的に勘案し、監査法人と協議の上決定いたしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は前事業年度に連結子会社でありました株式会社ユナイテッドデザインと株式会社中京医薬品コリアの解散決議を行い第1四半期において清算結了いたしておりますが、解散に伴う損失見込み額は前事業年度の当社単体決算に取り込んでおり、他に連結子会社も持分法を適用すべき関連会社もありませんので、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容をセミナー、専門誌及び書籍等で適時に把握し、適切な対応が可能となるようにしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		870,167
受取手形及び売掛金		585,973
有価証券		385
商品及び製品		325,667
委託商品	4	558,628
仕掛品		69
原材料及び貯蔵品		11,285
繰延税金資産		138,991
その他		94,835
貸倒引当金		14,434
流動資産合計		2,571,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2	509,693
土地	2	1,720,056
その他（純額）		14,514
有形固定資産合計	1	2,244,264
無形固定資産		
その他		28,894
無形固定資産合計		28,894
投資その他の資産		
投資有価証券		28,161
長期貸付金		14,330
前払年金費用		118,209
繰延税金資産		28,171
その他		405,963
貸倒引当金		26,329
投資その他の資産合計		568,507
固定資産合計		2,841,666
資産合計		5,413,236

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	554,401
短期借入金	220,000
1年内返済予定の長期借入金	2 352,547
1年内償還予定の社債	49,000
未払金	57,587
未払費用	297,661
未払法人税等	80,530
前受金	228
役員賞与引当金	17,325
役員退職慰労引当金	51,930
賞与引当金	226,000
返品引当金	16,701
その他	58,708
流動負債合計	1,982,621
固定負債	
長期借入金	2 741,667
退職給付引当金	166,360
役員退職慰労引当金	283,530
その他	3,560
固定負債合計	1,195,117
負債合計	3,177,739
純資産の部	
株主資本	
資本金	530,950
資本剰余金	274,115
利益剰余金	1,982,863
自己株式	548,135
株主資本合計	2,239,792
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	405
為替換算調整勘定	3,890
評価・換算差額等合計	4,295
純資産合計	2,235,496
負債純資産合計	5,413,236

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	7,883,510
売上原価	2,603,344
売上総利益	5,280,166
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	86,039
貸倒引当金繰入額	3,406
役員報酬	165,808
役員賞与引当金繰入額	17,325
役員退職慰労引当金繰入額	17,120
給料及び手当	2,414,237
賞与引当金繰入額	226,000
福利厚生費	410,462
退職給付費用	45,568
旅費及び交通費	130,992
通信費	46,584
交際接待費	21,467
減価償却費	40,600
賃借料	471,344
車輛運行費	212,451
その他	684,129
販売費及び一般管理費合計	4,993,537
営業利益	286,629
営業外収益	
受取利息	1,612
受取配当金	1,969
受取家賃	21,541
事故保険金	6,347
その他	16,599
営業外収益合計	48,070
営業外費用	
支払利息	20,041
支払手数料	71
為替差損	10,314
その他	2,215
営業外費用合計	32,643
経常利益	302,056

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
特別利益	
固定資産受贈益	2 63,420
投資有価証券売却益	24,314
その他	12,389
特別利益合計	100,124
特別損失	
投資有価証券評価損	6,040
減損損失	1 4,832
事業整理損	3 21,679
差入保証金損失	13,000
その他	3,721
特別損失合計	49,274
税金等調整前当期純利益	352,905
法人税、住民税及び事業税	155,770
法人税等調整額	2,594
法人税等合計	158,365
当期純利益	194,540

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		530,950
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		530,950
資本剰余金		
前期末残高		274,115
当期変動額		
自己株式の処分		-
当期変動額合計		-
当期末残高		274,115
利益剰余金		
前期末残高		1,864,129
当期変動額		
剰余金の配当		75,748
当期純利益		194,540
自己株式の処分		57
当期変動額合計		118,734
当期末残高		1,982,863
自己株式		
前期末残高		548,047
当期変動額		
自己株式の取得		238
自己株式の処分		150
当期変動額合計		88
当期末残高		548,135
株主資本合計		
前期末残高		2,121,146
当期変動額		
剰余金の配当		75,748
当期純利益		194,540
自己株式の取得		238
自己株式の処分		92
当期変動額合計		118,646
当期末残高		2,239,792

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		10,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		10,877
当期変動額合計		10,877
当期末残高		405
為替換算調整勘定		
前期末残高		10,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		13,949
当期変動額合計		13,949
当期末残高		3,890
評価・換算差額等合計		
前期末残高		20,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		24,826
当期変動額合計		24,826
当期末残高		4,295
純資産合計		
前期末残高		2,141,677
当期変動額		
剰余金の配当		75,748
当期純利益		194,540
自己株式の取得		238
自己株式の処分		92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		24,826
当期変動額合計		93,819
当期末残高		2,235,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	352,905
減価償却費	43,578
投資有価証券売却損益（は益）	24,314
固定資産受贈益	63,420
固定資産処分損益（は益）	277
減損損失	4,832
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,546
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,149
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,670
受取利息及び受取配当金	3,581
支払利息	20,041
為替差損益（は益）	79
売上債権の増減額（は増加）	10,387
たな卸資産の増減額（は増加）	35,905
仕入債務の増減額（は減少）	112,501
未払消費税等の増減額（は減少）	33,969
その他	94,573
小計	270,257
利息及び配当金の受取額	3,364
利息の支払額	21,703
法人税等の支払額	188,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	55,526
定期預金の払戻による収入	54,104
有形固定資産の取得による支出	166,483
無形固定資産の取得による支出	7,375
投資有価証券の取得による支出	3,000
投資有価証券の売却による収入	77,796
貸付金の回収による収入	960
その他	32,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	140,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	374,540
社債の償還による支出	69,000
自己株式の取得による支出	238
自己株式の売却による収入	92
配当金の支払額	75,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,701
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	94,887
現金及び現金同等物の期首残高	826,003
現金及び現金同等物の期末残高	731,115

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ユナイテッドデザイン 株式会社中京医薬品コリア
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社中京医薬品コリアの決算日は12月31日であります。ただし、連結財務諸表作成に当たっては平成20年12月1日付けで株式会社中京医薬品コリアの解散決議をし、平成21年4月15日付けで清算終了しているため当連結会計年度においては15ヶ月の決算書を使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 主として月次移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）（会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として月次移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）は定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>返品引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき算定した返品見込額に対応する販売利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（7年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。また過去勤務債務については5年による按分額を定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>
(5) 在外子会社の会計処理基準	<p>在外子会社の採用する会計処理基準は現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結財務諸表上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「委託商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「委託商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ308,536千円、516,258千円、14,423千円、20,525千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	742,887千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産	
建物	180,062千円
土地	745,525
計	925,587
(2) 上記に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	335,887千円
長期借入金	741,667
計	1,077,554
3. 保証債務	
下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。	
保証先	保証金額
株式会社岩手中京医薬品	12,172千円
4. 一般家庭への配置商品であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

1. 減損損失の内容は以下のとおりであります。
 当連結会計年度において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三豊営業所他 8 営業所	事業用資産	建物及び構築物 その他

当企業集団は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所及び営業所の統廃合等により資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じる見込みである事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	4,406 千円
その他	426
計	4,832

なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額(0円)によっております。

2. 当社名古屋オフィス売却に関する契約不履行に伴う損害賠償としての土地の受領であります。
 3. 環境事業廃止に伴う工場設備等の除却であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,385,734	-	-	11,385,734
合計	11,385,734	-	-	11,385,734
自己株式				
普通株式(注)	1,285,768	972	356	1,286,384
合計	1,285,768	972	356	1,286,384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加972株は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少356株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,249	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	50,498	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,496	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	
	千円
現金及び預金勘定	870,167
投資その他の資産の「その他」に計上さ れている長期性預金	50,000
預入期間が3か月を超える定期預金	189,051
現金及び現金同等物	731,115

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産		無形固定資産	合計
	器具及び備品	機械装置他	ソフトウェア	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	140,715	77,855	103,210	321,781
減価償却累計額相当額	65,826	27,913	77,684	171,424
期末残高相当額	74,889	49,941	25,526	150,357

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	53,862千円
1年超	99,801
合計	153,664

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	77,516千円
減価償却費相当額	72,878
支払利息相当額	4,362

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	6,849千円
1年超	7,256
合計	14,105

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	10,830	11,609	779
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	10,830	11,609	779
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,805	9,293	512
	(2) 債券	3,000	2,406	594
	(3) その他	4,583	4,419	164
	計	17,389	16,118	1,270
合計		28,219	27,728	490

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
77,796	24,314	-

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	819

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	2,406	-	-
その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	385	-	654	-
計	385	2,406	654	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当企業集団の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当企業集団のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当企業集団の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用して繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していましたが、平成21年3月より退職一時金制度と確定給付企業年金制度の併用に移行いたしております。また、連結子会社の内1社については、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	328,361
(2) 年金資産(千円)	260,920
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	67,440
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	3,164
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	33,382
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	17,256
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	48,151
(8) 前払年金費用(千円)	118,209
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	166,360

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	45,568
(1) 勤務費用(千円)	36,057
(2) 利息費用(千円)	5,417
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,918
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	3,164
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	6,756
(6) 未認識過去勤務債務の費用処理額 (千円)	908

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.6
(2) 期待運用収益率(%)	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年による定率法により発生年度の翌期から費用処理
(6) 過去勤務債務の処理年数	5年による定額法により発生年度から費用処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)	
流動の部	
未払事業税等	7,390千円
賞与引当金	102,870
役員賞与引当金	7,883
役員退職慰労引当金	21,031
商品評価減	10
その他	6,755
評価性引当額	7,016
その他有価証券評価差額金	66
計	138,991
固定の部	
退職給付引当金	19,501
役員退職慰労引当金	114,829
貸倒引当金	9,137
貸倒損失否認	113
減損損失	98,620
固定資産受贈益	22,914
その他	13,184
評価性引当額	250,148
その他有価証券評価差額金	18
計	28,171
繰延税金資産合計	167,163
(繰延税金負債)	
流動の部	
固定の部	
差引：繰延税金資産の純額	167,163
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳	
法定実効税率	40.5 %
(調整)	
交際費等社外流出の負担率	2.4
住民税均等割等負担率	4.7
評価性引当額	2.2
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

セグメント事業毎の営業損益の重要性が増したため当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の開示を行っております。

	家庭医薬品 等販売事業 (千円)	売水事業 (千円)	環境事業 (千円)	保険事業 その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,370,240	411,038	38,802	63,428	7,883,510	-	7,883,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,370,240	411,038	38,802	63,428	7,883,510	-	7,883,510
営業費用	7,121,204	361,202	51,670	62,803	7,596,881	-	7,596,881
営業利益又は営業損失 ()	249,036	49,836	12,868	625	286,629	-	286,629
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,491,418	242,481	-	7,059	4,740,959	672,276	5,413,236
減価償却費	19,972	7,099	50	-	27,121	16,506	43,628
資本的支出	10,684	3,480	-	-	14,164	7,248	21,412

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売市場の類似性を考慮して区分しております。なお、環境事業は平成20年12月31日付で廃止しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
家庭医薬品等販売事業	配置医薬品、保健品、ドリンク、医療品、日用雑貨、食品他
売水事業	ミネラルウォーター、抗菌カートリッジ
環境事業	廃棄物処理装置、酵素
保険事業その他	生命保険、ガン保険

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、672,276千円であり、その主なものは、当社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲から(有)ヤマショーが除外となりました。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	221.35円
1株当たり当期純利益	19.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益（千円）	194,540
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	194,540
期中平均株式数（千株）	10,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(2)【その他】

当事業年度におきましては連結財務諸表を作成していないため、該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,373	906,846
受取手形	70,806	46,041
売掛金	515,167	360,426
有価証券	385	-
商品及び製品	325,667	397,590
委託商品	4 558,628	4 522,380
仕掛品	69	65
原材料及び貯蔵品	11,285	29,617
前渡金	25,026	21,816
前払費用	35,333	35,258
繰延税金資産	145,765	77,231
未収入金	33,289	48,441
その他	866	1,887
貸倒引当金	14,434	9,286
流動資産合計	2,553,230	2,438,315
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 486,178	2 435,637
構築物（純額）	23,515	19,811
機械及び装置（純額）	2,551	1,807
車両運搬具（純額）	201	0
工具、器具及び備品（純額）	11,849	10,157
土地	2 1,720,056	2 1,713,175
建設仮勘定	-	9,450
有形固定資産合計	1 2,244,351	1 2,190,039
無形固定資産		
ソフトウェア	14,699	13,962
リース資産	-	29,166
水道施設利用権	1,487	1,473
電話加入権	12,706	11,722
無形固定資産合計	28,894	56,325

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,161	53,760
関係会社株式	18,054	-
出資金	1,150	710
長期貸付金	14,330	13,370
保険積立金	160,266	135,293
差入保証金	156,439	154,377
長期前払費用	2,975	2,072
繰延税金資産	42,424	39,117
前払年金費用	118,209	88,715
その他	85,131	37,712
貸倒引当金	26,329	29,110
投資その他の資産合計	600,814	496,018
固定資産合計	2,874,060	2,742,384
資産合計	5,427,290	5,180,700
負債の部		
流動負債		
支払手形	385,980	277,168
買掛金	158,865	152,807
短期借入金	220,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	² 335,887	² 368,184
1年内償還予定の社債	49,000	-
リース債務	-	6,312
未払金	60,107	50,915
未払費用	297,661	255,581
未払法人税等	80,460	10,435
未払消費税等	21,775	7,649
前受金	228	329
預り金	35,556	35,822
賞与引当金	226,000	153,000
役員賞与引当金	17,325	-
返品引当金	16,701	15,709
役員退職慰労引当金	51,930	-
債務保証損失引当金	16,705	-
その他	1,376	7,218
流動負債合計	1,975,561	1,491,133
固定負債		
長期借入金	² 741,667	² 943,579
リース債務	-	22,854
退職給付引当金	166,360	151,554
役員退職慰労引当金	283,530	302,150
長期預り保証金	3,560	2,500
固定負債合計	1,195,117	1,422,638
負債合計	3,170,679	2,913,772

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,950	530,950
資本剰余金		
資本準備金	274,115	274,115
資本剰余金合計	274,115	274,115
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
別途積立金	1,427,610	1,427,610
繰越利益剰余金	507,892	521,520
利益剰余金合計	2,000,087	2,013,715
自己株式	548,135	548,199
株主資本合計	2,257,016	2,270,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	405	3,653
評価・換算差額等合計	405	3,653
純資産合計	2,256,611	2,266,928
負債純資産合計	5,427,290	5,180,700

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,880,630	7,475,339
売上原価		
期首商品・委託商品・製品たな卸高	824,795	884,295
当期商品仕入高	2,747,030	2,570,251
当期製品製造原価	44,780	43,588
合計	3,616,606	3,498,134
他勘定振替高	101,673	155,382
期末商品・委託商品・製品たな卸高	884,295	919,970
商品・委託商品・製品売上原価	2,630,638	2,422,781
返品引当金戻入額	23,741	16,701
返品引当金繰入額	16,701	15,709
売上原価合計	2,623,598	2,421,788
売上総利益	5,257,031	5,053,550
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	88,620	106,979
貸倒引当金繰入額	3,359	21,428
役員報酬	165,808	150,163
役員賞与引当金繰入額	17,325	-
役員退職慰労引当金繰入額	17,120	18,640
給料及び手当	2,406,497	2,408,281
賞与引当金繰入額	226,000	149,436
福利厚生費	409,646	400,131
退職給付費用	44,906	45,822
旅費及び交通費	130,181	130,629
通信費	46,128	48,381
交際接待費	20,531	15,485
減価償却費	40,238	48,062
賃借料	468,938	427,392
車輛運行費	210,812	181,528
その他	688,368	726,292
販売費及び一般管理費合計	4,984,483	4,878,655
営業利益	272,548	174,895
営業外収益		
受取利息	1,569	1,067
受取配当金	1,969	1,216
受取家賃	21,541	21,034
事故保険金	6,347	4,192
その他	16,087	18,696
営業外収益合計	47,515	46,207

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	18,583	21,086
社債利息	1,023	217
支払手数料	71	138
その他	79	2,526
営業外費用合計	19,758	23,969
経常利益	300,305	197,133
特別利益		
固定資産売却益	-	² 35,918
投資有価証券売却益	24,314	484
固定資産受贈益	⁵ 63,420	-
その他	15,275	1,613
特別利益合計	103,010	38,016
特別損失		
固定資産処分損	³ 203	³ 9
減損損失	⁴ 4,832	⁴ 9,832
役員退職慰労金	-	10,700
投資有価証券評価損	6,040	197
事業整理損	⁶ 21,679	-
関係会社清算損	⁷ 9,801	-
差入保証金損失	13,000	-
保険解約損	-	6,700
その他	3,444	430
特別損失合計	59,001	27,869
税引前当期純利益	344,313	207,281
法人税、住民税及び事業税	155,698	46,709
法人税等調整額	18,431	71,189
法人税等合計	137,267	117,898
当期純利益	207,046	89,382

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		16,903	39.0	17,470	40.1
労務費		6,744	15.6	6,409	14.7
経費		19,675	45.4	19,703	45.2
(減価償却費)		(2,978)		(2,978)	
当期総製造費用		43,323	100.0	43,583	100.0
期首仕掛品棚卸高		14,423		69	
合計		57,746		43,653	
期末仕掛品棚卸高		69		65	
他勘定振替高	1	12,896		-	
当期製品製造原価		44,780		43,588	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、単純実際総合原価計算であります。

(注) 原価計算の方法

同左

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
事業整理損(千円)	12,896	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	530,950	530,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	530,950	530,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	274,115	274,115
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	274,115	274,115
資本剰余金合計		
前期末残高	274,115	274,115
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	274,115	274,115
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	64,585	64,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,585	64,585
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,427,610	1,427,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,427,610	1,427,610
繰越利益剰余金		
前期末残高	376,651	507,892
当期変動額		
剰余金の配当	75,748	75,744
当期純利益	207,046	89,382
自己株式の処分	57	9
当期変動額合計	131,240	13,628
当期末残高	507,892	521,520
利益剰余金合計		
前期末残高	1,868,846	2,000,087
当期変動額		
剰余金の配当	75,748	75,744
当期純利益	207,046	89,382
自己株式の処分	57	9
当期変動額合計	131,240	13,628
当期末残高	2,000,087	2,013,715

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	548,047	548,135
当期変動額		
自己株式の取得	238	92
自己株式の処分	150	29
当期変動額合計	88	63
当期末残高	548,135	548,199
株主資本合計		
前期末残高	2,125,864	2,257,016
当期変動額		
剰余金の配当	75,748	75,744
当期純利益	207,046	89,382
自己株式の取得	238	92
自己株式の処分	92	19
当期変動額合計	131,152	13,564
当期末残高	2,257,016	2,270,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,472	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,877	3,247
当期変動額合計	10,877	3,247
当期末残高	405	3,653
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,472	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,877	3,247
当期変動額合計	10,877	3,247
当期末残高	405	3,653
純資産合計		
前期末残高	2,136,336	2,256,611
当期変動額		
剰余金の配当	75,748	75,744
当期純利益	207,046	89,382
自己株式の取得	238	92
自己株式の処分	92	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,877	3,247
当期変動額合計	120,274	10,317
当期末残高	2,256,611	2,266,928

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	207,281
減価償却費	51,040
減損損失	9,832
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,366
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,806
賞与引当金の増減額(は減少)	73,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,310
受取利息及び受取配当金	2,284
支払利息	21,304
為替差損益(は益)	1,286
投資有価証券売却損益(は益)	484
固定資産除却損	9
有形固定資産売却損益(は益)	35,918
投資有価証券評価損益(は益)	197
保険解約損益(は益)	6,700
売上債権の増減額(は増加)	179,505
たな卸資産の増減額(は増加)	54,003
仕入債務の増減額(は減少)	114,870
未払費用の増減額(は減少)	42,019
その他	36,871
小計	67,220
利息及び配当金の受取額	2,100
利息の支払額	21,317
法人税等の支払額	115,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	52,683
定期預金の払戻による収入	54,337
有形固定資産の取得による支出	30,944
有形固定資産の売却による収入	65,508
無形固定資産の取得による支出	5,943
投資有価証券の取得による支出	31,372
投資有価証券の売却による収入	3,484
貸付金の回収による収入	960
関係会社の整理による収入	18,459
その他	21,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,733

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	70,000
長期借入れによる収入	910,000
長期借入金の返済による支出	675,791
社債の償還による支出	49,000
自己株式の取得による支出	92
自己株式の売却による収入	19
リース債務の返済による支出	2,393
配当金の支払額	75,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	28
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,125
現金及び現金同等物の期首残高	706,321
現金及び現金同等物の期末残高	719,447

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 同 左</p> <p>(2)時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品・委託商品 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2)製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)商品・委託商品 同 左</p> <p>(2)製品・仕掛品 同 左</p> <p>(3)貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法、なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3)リース資産 同 左</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(4)返品引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき算定した返品見込額に対応する販売利益相当額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（7年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。また過去勤務債務については5年による按分額を定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末未支給額を計上しております。</p> <p>(7)債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込額を計上しております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p>	<p>(4)返品引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。また過去勤務債務については5年による按分額を定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は10,560千円であります。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7)</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 収益の計上基準	(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。	(3)ヘッジ方針 同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略していません。 委託商品については、配置先における消費を営業員が確認したとき、収益を計上しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左 同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「貯蔵品」は、それぞれ325,219千円、447千円、11,285千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
1. 有形固定資産の減価償却累計額 742,887千円 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 180,062千円 土地 745,525 計 925,587 (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 335,887千円 長期借入金 741,667 計 1,077,554 3. 保証債務 下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 755,917千円 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 171,374千円 土地 1,105,225 計 1,276,600 (2) 上記に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 368,184千円 長期借入金 943,579 計 1,311,763 3. 保証債務 下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: center;">12,172</td> <td style="text-align: center;">銀行借入</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)岩手中京医薬品	12,172	銀行借入	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: center;">3,076</td> <td style="text-align: center;">銀行借入</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)岩手中京医薬品	3,076	銀行借入
保証先	金額(千円)	内容											
(株)岩手中京医薬品	12,172	銀行借入											
保証先	金額(千円)	内容											
(株)岩手中京医薬品	3,076	銀行借入											
4. 一般家庭への配置商品であります。	4. 同左												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																									
<p>1. 広告宣伝費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりで全額除却損であります。</p> <p style="text-align: right;">建物 203千円</p> <p>4. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三豊営業所他 8 営業所</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所及び営業所の統廃合等により資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じる見込みである事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,059千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,832</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額（0円）によっております。</p> <p>5. 当社名古屋オフィス売却に関する契約不履行に伴う損害賠償としての土地の受領であります。</p> <p>6. 環境事業廃止に伴う工場設備等の除却であります。</p> <p>7. 株式会社中京医薬品코리아清算に伴う損失であります。</p>	場所	用途	種類	三豊営業所他 8 営業所	事業用資産	建物 構築物 器具及び備品	建物	4,059千円	構築物	347	器具及び備品	426	計	4,832	<p>1. 広告宣伝費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,816</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">26,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,918</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりで全額除却損であります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 9千円</p> <p>4. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">久居営業所他 1 4 営業所</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 工具、器具及び 備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所及び営業所の統廃合等により資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じる見込みである事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、電話加入権は現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,812千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,832</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額（0円）によっております。</p>	車輛運搬具	338千円	土地	8,816	建物	26,764	計	35,918	場所	用途	種類	久居営業所他 1 4 営業所	事業用資産	建物 構築物 工具、器具及び 備品	本社	遊休資産	電話加入権	建物	7,812千円	構築物	237	工具、器具及び備品	797	電話加入権	984	計	9,832
場所	用途	種類																																								
三豊営業所他 8 営業所	事業用資産	建物 構築物 器具及び備品																																								
建物	4,059千円																																									
構築物	347																																									
器具及び備品	426																																									
計	4,832																																									
車輛運搬具	338千円																																									
土地	8,816																																									
建物	26,764																																									
計	35,918																																									
場所	用途	種類																																								
久居営業所他 1 4 営業所	事業用資産	建物 構築物 工具、器具及び 備品																																								
本社	遊休資産	電話加入権																																								
建物	7,812千円																																									
構築物	237																																									
工具、器具及び備品	797																																									
電話加入権	984																																									
計	9,832																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,285,768	972	356	1,286,384
合計	1,285,768	972	356	1,286,384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加972株は単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少356株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,385,734	-	-	11,385,734
合計	11,385,734	-	-	11,385,734
自己株式				
普通株式	1,286,384	363	69	1,286,678
合計	1,286,384	363	69	1,286,678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加363株は単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少69株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,496	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	25,248	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,247	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	千円
現金及び預金勘定	906,846
預入期間が3か月を超える定期預金	187,398
現金及び現金同等物	719,447
2. 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ31,560千円であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	有形固定資産		無形固定資産	合計		有形固定資産		無形固定資産	合計
	(器具及び備品)	(機械装置他)	(ソフトウェア)		(器具及び備品)	(機械装置他)	(ソフトウェア)		
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	140,715	77,855	103,210	321,781	取得価額相当額	140,715	72,000	68,460	281,176
減価償却累計額相当額	65,826	27,913	77,684	171,424	減価償却累計額相当額	83,804	32,621	54,907	171,333
期末残高相当額	74,889	49,941	25,526	150,357	期末残高相当額	56,911	39,378	13,552	109,842
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			53,862千円		1年内			50,767千円
	1年超			99,801		1年超			62,732
	合計			153,664		合計			113,499
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			77,516千円		支払リース料			43,054千円
	減価償却費相当額			72,878		減価償却費相当額			39,914
	支払利息相当額			4,362		支払利息相当額			2,889
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
	未経過リース料					未経過リース料			
	1年内			6,849千円		1年内			2,719千円
	1年超			7,256		1年超			4,536
	合計			14,105		合計			7,256

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である経理部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況を年度ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形、買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	906,846	906,846	-
(2) 売掛金	360,426	360,426	-
(3) 差入保証金	98,788	73,280	25,508
(4) 投資有価証券	53,138	53,138	-
資産計	1,419,199	1,393,690	25,508
(5) 支払手形	277,168	277,168	-
(6) 買掛金	152,807	152,807	-
(7) 短期借入金	150,000	150,000	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	368,184	375,879	7,695
(9) 長期借入金	943,579	939,430	4,148
負債計	1,891,738	1,895,285	3,546

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、過去の退去実績等を鑑み、平均入居期間を算定した上で回収可能性を反映した受取見込額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。なお、貸借対照表計上額は、実際の差入保証金額に物件種別ごとの保証金返還率を乗じた返還予測金額を計上してあります。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	621

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(4) 投資有価証券」に含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	906,846	-	-	-
売掛金	360,426	-	-	-
差入保証金	16,097	13,036	-	69,653
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	1,003	-	-
合計	1,283,370	14,040	-	69,653

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
長期借入金	368,184	943,579	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号) 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,851	16,275	1,424
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,217	4,667	449
	計	19,069	20,943	1,874
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,156	32,195	4,961
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	37,156	32,195	4,961
合計		56,225	53,138	3,087

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,484	484	-
合計	3,484	484	-

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	470,803	331,207	(注)
	合計		470,803	331,207	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用いたしております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	372,827
(2) 年金資産(千円)	281,675
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	91,151
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	42,117
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	13,805
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	62,839
(7) 前払年金費用(千円)	88,715
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	151,554

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	45,822
(1) 勤務費用(千円)	31,348
(2) 利息費用(千円)	4,400
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	1,956
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	3,164
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,318
(6) 未認識過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,451

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	0.5
(2) 期待運用収益率(%)	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年による定率法により発生年度の翌期から費用処理
(6) 過去勤務債務の処理年数	5年による定額法により発生年度から費用処理

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動の部	流動の部
未払事業税等	未払事業税等
7,390千円	798千円
賞与引当金	賞与引当金
102,870	61,965
役員賞与引当金	返品引当金
7,883	6,362
役員退職慰労引当金	商品評価減
21,031	6
商品評価減	その他
10	8,100
その他	計
13,529	77,231
評価性引当額	
7,016	
その他有価証券評価差額金	
66	
計	
145,765	
固定の部	固定の部
退職給付引当金	退職給付引当金
19,501千円	25,449千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
114,829	122,370
貸倒引当金	貸倒引当金
9,137	8,119
貸倒損失否認	貸倒損失否認
113	90
減損損失	減損損失
98,620	101,406
固定資産受贈益	固定資産受贈益
22,914	22,914
その他	長期前払費用
27,436	6,947
評価性引当額	その他
250,148	12,884
その他有価証券評価差額金	評価性引当額
18	260,501
計	計
42,424	39,683
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
188,190	116,915
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動の部	流動の部
固定の部	固定の部
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
565	565
差引：繰延税金資産の純額	差引：繰延税金資産の純額
188,190	116,349
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5 %	40.5 %
(調整)	(調整)
交際費等社外流出の負担率	交際費等社外流出の負担率
2.4	3.3
住民税均等割等負担率	住民税均等割等負担率
4.8	8.1
評価性引当額	役員賞与
7.6	3.4
その他	評価性引当額
0.2	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
39.9	0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	56.9

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)
当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】
当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 223.44円	1株当たり純資産額 224.47円
1株当たり当期純利益 20.51円	1株当たり当期純利益 8.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	207,046	89,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,046	89,382
期中平均株式数(千株)	10,096	10,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8,900	27,501
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	11,333
		株式会社愛知銀行	550	4,158
		株式会社名古屋銀行	10,000	3,800
		岡三証券株式会社	2,000	894
		三井トラストホールディングス株式会社	2,000	702
		株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部	2	600
		その他(4銘柄)	370	104
		計		

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託) アライアンス・インカム	6,320,527	3,664
		投資信託受益証券1銘柄	2,208,071	1,003
		計	8,528,598	4,667

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,084,775	4,318	59,398 (7,812)	1,029,695	594,058	24,023	435,637
構築物	105,503	662	237 (237)	105,928	86,117	4,129	19,811
機械及び装置	5,355	-	-	5,355	3,547	743	1,807
車両運搬具	345	645	645	345	344	201	0
工具、器具及び備品	71,204	11,970	1,167 (797)	82,006	71,848	12,854	10,157
土地	1,720,056	703	7,584	1,713,175	-	-	1,713,175
建設仮勘定	-	9,450	-	9,450	-	-	9,450
有形固定資産計	2,987,239	27,749	69,032 (8,847)	2,945,957	755,917	41,952	2,190,039
無形固定資産							
ソフトウエア	30,210	5,814	-	36,025	22,062	6,552	13,962
リース資産	-	31,560	-	31,560	2,393	2,393	29,166
水道施設利用権	2,028	128	-	2,157	683	142	1,473
電話加入権	12,706	-	984 (984)	11,722	-	-	11,722
無形固定資産計	44,946	37,503	984 (984)	81,465	25,139	9,087	56,325

- (注) 1. 当期減少額の()書は内書で減損損失によるものであります。
 2. 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料等)2,072千円は本表から除いております。
 3. 当期増加額の主なものは次の通りであります。
 リース資産 人事システム 15,258千円
 パートナーズジャパン事業システム 16,302千円
 4. 当期減少額の主なものは次の通りであります。
 建物 オーストラリア保養所 51,585千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16年8月12日	20,000 (20,000)	-	0.90	無担保社債	平成21年8月12日
第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年1月29日	29,000 (29,000)	-	0.66	無担保社債	平成22年1月29日
合計	-	49,000 (49,000)	-	-	-	-

(注)()内書きは、1年内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	150,000	0.83	-
1年以内に返済予定の長期借入金	335,887	368,184	1.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	6,312	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	741,667	943,579	1.46	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	22,854	-	平成26年
其他有利子負債	-	-	-	
合計	1,297,554	1,490,929	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	368,184	348,064	178,631	48,700
リース債務	6,312	6,312	6,312	3,918

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,763	21,428	23,795	-	38,397
賞与引当金	226,000	153,000	222,436	3,564	153,000
役員賞与引当金	17,325	-	17,325	-	-
返品引当金	16,701	15,709	-	16,701	15,709
役員退職慰労引当金	335,460	18,640	51,950	-	302,150
債務保証損失引当金	16,705	-	16,705	-	-

(注) 1. 賞与引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、実際支給額との差額の戻入額であります。

2. 返品引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,946
預金	
当座預金	421,671
普通預金	218,494
定期預金	237,358
定期積金	25,500
別段預金	1,875
小計	904,899
合計	906,846

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社岩手中京医薬品	19,635
栄新薬株式会社	12,362
株式会社コマツインターリンク	5,051
トモ工仁盛堂薬品株式会社	3,133
中京医薬品東海株式会社	3,055
その他	2,802
合計	46,041

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成22年4月満期	23,087
5月満期	16,108
6月満期	6,699
7月満期	146
合計	46,041

売掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トークン	11,065
株式会社日本アクセス 神奈川支店	10,934
藤桂京伊株式会社 商品部卸課	10,591
ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社	7,350
株式会社日本アクセス東京中央支店	7,292
その他	313,192
合計	360,426

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
515,167	5,215,308	5,370,049	360,426	93.7	30.6

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
常備配置薬	67,522
保健品	174,380
ドリンク	41,240
医療品	47,440
日用雑貨	42,638
宝飾その他	23,831
小計	397,052
製品	
売水	537
小計	537
合計	397,590

委託商品

区分	金額(千円)
常備配置薬	437,887
保健品	38,461
ドリンク	27,676
医療品	102
日用雑貨	18,221
宝飾その他	32
合計	522,380

仕掛品

区分	金額(千円)
売水	65
合計	65

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
防水トレー	4,745
ロングサーバー	6,569
ショートサーバー	2,917
その他	15,385
合計	29,617

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新生薬品工業株式会社	49,581
栄新薬株式会社	27,541
大商株式会社	22,861
共立薬品工業株式会社	15,603
株式会社フジ医療器	15,551
その他	146,029
合計	277,168

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	125,591
5月満期	90,172
6月満期	61,404
合計	277,168

買掛金

相手先	金額(千円)
第一メタックス株式会社	25,882
株式会社あさみや	13,355
新生薬品工業株式会社	11,765
栄新薬株式会社	11,510
株式会社霧島化商	9,382
その他	80,911
合計	152,807

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	179,592
株式会社名古屋銀行	73,284
知多信用金庫	61,992
株式会社三井住友銀行	53,316
合計	368,184

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	447,882
知多信用金庫	207,807
株式会社名古屋銀行	192,298
株式会社三井住友銀行	95,592
合計	943,579

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,138,769	1,908,404	2,106,762	1,321,403
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ()(千円)	150,998	58,094	189,601	191,413
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	79,426	19,258	111,997	121,299
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	7.86	1.91	11.09	12.00

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、平成20年5月2日名古屋地方裁判所半田支部受付で株式会社ケー・ネット・コムより中古機械の販売に伴う売買代金の返還を求める訴訟の提起を受けております。

また、平成20年10月8日甲府地方裁判所受付で上記に関連して中古機械の購入に対する株式会社ケー・ネット・コムへの融資について当社にその返還を求める訴訟の提起を金融機関よりを受けております。

上記2件の訴訟に関しましては、勝訴するものと判断しており、今後の影響はないものと考えております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額。(注)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/kigyoku/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、当社取扱商品を年1回、以下の基準により贈呈いたします。 (贈呈基準) (1) 所有株式100株以上300株未満の株主に対して、定価1,000円相当の自社商品を贈呈 (2) 所有株式300株以上500株未満の株主に対して、定価2,000円相当の自社商品を贈呈 (3) 所有株式500株以上1,000株未満の株主に対して、定価3,000円相当の自社商品を贈呈 (4) 所有株式1,000株以上5,000株未満の株主に対して、定価5,000円相当の自社商品を贈呈 (5) 所有株式5,000株以上の株主に対して、定価10,000円相当の自社商品を贈呈

(注) 株式取扱規則第24条に基づき、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額であります。

(算式) 第21条に定める1株に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円といたします。

単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株主は、次の掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 定款第11条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第31期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日東海財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月24日東海財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年6月30日東海財務局長に提出
事業年度（第31期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第32期第1）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日東海財務局長に提出。
（第32期第2）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出。
（第32期第3）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年6月22日東海財務局長に提出。
（第31期第3）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成21年11月12日東海財務局長に提出。
（第32期第1）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 臨時報告書
平成22年6月23日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社中京医薬品
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京医薬品の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中京医薬品及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中京医薬品の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中京医薬品が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社中京医薬品
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上嗣平 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造眞博 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐久間清光 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京医薬品の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中京医薬品の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社中京医薬品
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣平 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中京医薬品の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中京医薬品の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中京医薬品の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中京医薬品が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。